

磐田市補正予算の概要

一般会計補正予算(第8号)説明資料

令和7年12月

目 次

1. 各 会 計 補 正 予 算 総 括 表	1
2. 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 8 号) の 概 要	
(1) 目 的 別 予 算 の 状 況 (款 別)	2
(2) 性 質 別 経 費 の 状 況	4
(3) 歳 出 節 別 分 類	6
(4) 歳 入 予 算 補 正 内 容	8
(5) 歳 出 予 算 補 正 内 容	9

<参考>

物 価 高 対 応 子 育 て 応 援 手 当 に つ い て	10
---------------------------------------	----

注) 本資料における表の各区分ごとの比率は、四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

1. 各会計補正予算総括表

(単位:千円)

会 計 名 称			補正前の額	補正額	計
一般会計			88,619,294	524,290	89,143,584
駐車場事業特別会計			105,738		105,738
国民健康保険事業特別会計			15,345,745		15,345,745
後期高齢者医療事業特別会計			2,840,884		2,840,884
介護保険事業特別会計			14,738,210		14,738,210
広瀬財産区特別会計			676		676
岩室財産区特別会計			75		75
虫生財産区特別会計			104		104
万瀬財産区特別会計			248		248
水道事業会計 (※)	収 益	収 入	2,986,341		2,986,341
		支 出	2,843,915		2,843,915
	資 本	収 入	627,797		627,797
		支 出	2,080,783		2,080,783
下水道事業会計 (※)	収 益	収 入	6,378,710		6,378,710
		支 出	6,276,779		6,276,779
	資 本	収 入	2,343,489		2,343,489
		支 出	4,122,428		4,122,428
病院事業会計 (※)	収 益	収 入	20,742,285		20,742,285
		支 出	23,017,398		23,017,398
	資 本	収 入	3,879,058		3,879,058
		支 出	4,603,712		4,603,712
全 体 合 計			164,595,989	524,290	165,120,279

(※) 全体合計のうち、企業会計については収益的支出と資本的支出を計上

２．一般会計補正予算（第８号）の概要

（１）目的別予算の状況（款別）

① 歳入

（単位：千円）

区 分（款）	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比（％）	予算額	予算額	構成比（％）
1 市税	29,534,263	33.3		29,534,263	33.1
2 地方譲与税	699,000	0.8		699,000	0.8
3 利子割交付金	14,000	0.0		14,000	0.0
4 配当割交付金	260,000	0.3		260,000	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	430,000	0.5		430,000	0.5
6 法人事業税交付金	510,000	0.6		510,000	0.6
7 地方消費税交付金	4,780,000	5.4		4,780,000	5.4
8 ゴルフ場利用税交付金	33,000	0.0		33,000	0.0
9 環境性能割交付金	130,000	0.1		130,000	0.1
10 地方特例交付金	204,977	0.2		204,977	0.2
11 地方交付税	7,320,435	8.3		7,320,435	8.2
12 交通安全対策特別交付金	30,000	0.0		30,000	0.0
13 分担金及び負担金	357,824	0.4		357,824	0.4
14 使用料及び手数料	689,907	0.8		689,907	0.8
15 国庫支出金	13,858,849	15.6	523,873	14,382,722	16.1
16 県支出金	4,924,784	5.6		4,924,784	5.5
17 財産収入	84,316	0.1		84,316	0.1
18 寄附金	2,212,321	2.5		2,212,321	2.5
19 繰入金	3,490,999	3.9	△ 83	3,490,916	3.9
20 繰越金	717,645	0.8		717,645	0.8
21 諸収入	2,616,574	3.0	500	2,617,074	2.9
22 市債	15,720,400	17.7		15,720,400	17.6
歳入合計	88,619,294	100.0	524,290	89,143,584	100.0

② 歳 出

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 議会費	391,863	0.4		391,863	0.4
2 総務費	10,304,409	11.6	417	10,304,826	11.6
3 民生費	27,087,111	30.6	523,873	27,610,984	31.0
4 衛生費	6,580,237	7.4		6,580,237	7.4
5 労働費	815,087	0.9		815,087	0.9
6 農林水産業費	10,413,501	11.8		10,413,501	11.7
7 商工費	1,306,733	1.5		1,306,733	1.5
8 土木費	7,169,031	8.1		7,169,031	8.0
9 消防費	3,370,901	3.8		3,370,901	3.8
10 教育費	15,295,173	17.3		15,295,173	17.2
11 災害復旧費	20,906	0.0		20,906	0.0
12 公債費	5,764,342	6.5		5,764,342	6.5
13 予備費	100,000	0.1		100,000	0.1
歳 出 合 計	88,619,294	100.0	524,290	89,143,584	100.0

(2) 性質別経費の状況

① 歳入

(単位：千円)

区 分		補正前の額		補正額	計	
		予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
自主財源	市税	29,534,263	33.3		29,534,263	33.1
	分担金及び負担金	357,824	0.4		357,824	0.4
	使用料及び手数料	689,907	0.8		689,907	0.8
	財産収入	84,316	0.1		84,316	0.1
	寄附金	2,212,321	2.5		2,212,321	2.5
	繰入金	3,490,999	3.9	△ 83	3,490,916	3.9
	繰越金	717,645	0.8		717,645	0.8
	諸収入	2,616,574	3.0	500	2,617,074	2.9
	小 計	39,703,849	44.8	417	39,704,266	44.5
依存財源	地方譲与税	699,000	0.8		699,000	0.8
	利子割交付金	14,000	0.0		14,000	0.0
	配当割交付金	260,000	0.3		260,000	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	430,000	0.5		430,000	0.5
	法人事業税交付金	510,000	0.6		510,000	0.6
	地方消費税交付金	4,780,000	5.4		4,780,000	5.4
	ゴルフ場利用税交付金	33,000	0.0		33,000	0.0
	環境性能割交付金	130,000	0.1		130,000	0.1
	地方特例交付金	204,977	0.2		204,977	0.2
	地方交付税	7,320,435	8.3		7,320,435	8.2
	交通安全対策特別交付金	30,000	0.0		30,000	0.0
	国庫支出金	13,858,849	15.6	523,873	14,382,722	16.1
	県支出金	4,924,784	5.6		4,924,784	5.5
	市債	15,720,400	17.7		15,720,400	17.6
	小 計	48,915,445	55.2	523,873	49,439,318	55.5
歳入合計		88,619,294	100.0	524,290	89,143,584	100.0

② 歳 出

(単位：千円)

区 分		補正前の額		補正額	計	
		予算額	構成比 (%)	予算額	予算額	構成比 (%)
経 常 的 経 費	人件費	12,478,932	14.1	1,035	12,479,967	14.0
	物件費	13,895,623	15.7	12,838	13,908,461	15.6
	維持補修費	1,556,772	1.8		1,556,772	1.7
	扶助費	16,169,554	18.2		16,169,554	18.1
	公債費	5,764,342	6.5		5,764,342	6.5
	補助費等	7,917,784	8.9	510,417	8,428,201	9.5
	小 計	57,783,007	65.2	524,290	58,307,297	65.4
そ の 他 の 経 費	積立金	618,479	0.7		618,479	0.7
	投資及び出資金	1,537,777	1.7		1,537,777	1.7
	貸付金	661,645	0.7		661,645	0.7
	繰出金	5,026,487	5.7		5,026,487	5.6
	小 計	7,844,388	8.9	0	7,844,388	8.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	22,870,993	25.8		22,870,993	25.7
	災害復旧事業費	20,906	0.0		20,906	0.0
	小 計	22,891,899	25.8	0	22,891,899	25.7
予備費		100,000	0.1		100,000	0.1
歳 出 合 計		88,619,294	100.0	524,290	89,143,584	100.0

(3) 歳出節別分類

(単位：千円)

節名	補正前の額	補正額	合 計
1 報酬	2,097,914		2,097,914
2 給料	4,953,797		4,953,797
3 職員手当等	3,937,548	1,035	3,938,583
4 共済費	1,977,650		1,977,650
5 災害補償費	2,769		2,769
6 恩給及び退職年金	685		685
7 報償費	567,623		567,623
8 旅費	105,402		105,402
9 交際費	440		440
10 需用費	3,351,746	1,397	3,353,143
11 役務費	1,151,640	4,262	1,155,902
12 委託料	17,717,109	7,179	17,724,288
13 使用料及び賃借料	1,241,284		1,241,284
14 工事請負費	11,778,523		11,778,523
15 原材料費	14,030		14,030
16 公有財産購入費	380,810		380,810

(単位：千円)

節名	補正前の額	補正額	合 計
17 備品購入費	365,617		365,617
18 負担金、補助及び交付金	10,475,040	510,000	10,985,040
19 扶助費	15,809,754		15,809,754
20 貸付金	661,645		661,645
21 補償、補填及び賠償金	399,938	42	399,980
22 償還金、利子及び割引料	6,047,463	375	6,047,838
23 投資及び出資金	1,537,777		1,537,777
24 積立金	618,479		618,479
25 寄附金	0		0
26 公課費	4,069		4,069
27 繰出金	3,320,542		3,320,542
28 予備費	100,000		100,000
合 計	88,619,294	524,290	89,143,584

(4) 歳入予算補正内容

(単位：千円)

款項目			款・目・名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管
15	2	2	国庫支出金 民生費国庫補助金 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	0	510,000	510,000	物価高対応子育て応援手当支給事業の実施に伴う事業費補助金の増額	こども未来課
15	2	2	国庫支出金 民生費国庫補助金 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	0	13,873	13,873	物価高対応子育て応援手当支給事業の実施に伴う事務費補助金の増額	こども未来課
19	2	1	繰入金 基金繰入金 財政調整基金繰入金	1,932,129	△ 83	1,932,046	補正予算全体の収支調整を図るための繰入金の減額	財政課
21	5	3	諸収入 過年度収入 移住・就業支援金返還金	0	500	500	移住・就業支援金返還金（令和4年度分）の増額	政策推進課
歳入合計					524,290			

(5) 歳出予算補正内容

(単位：千円)

款項目			事務事業名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管
2	1	4	会計事務	96,598	42	96,640	源泉徴収所得税の未払額の納付に伴う賠償金の増額 【主な事業費】 賠償金(延滞税・不納付加算税) 42千円	会計課
2	1	12	過年度国庫補助金等返還金（政策推進課）	387	375	762	過年度分の県支出金の精算 【主な事業費】 令和4年度移住就業支援事業費補助金返還金 375千円	政策推進課
3	2	2	物価高対応子育て応援手当支給事業	0	523,873	523,873	物価高対応子育て応援手当の支給に要する経費の増額 【主な事業費】 電算システム開発委託料 7,179千円 物価高対応子育て応援手当 510,000千円	こども未来課
歳出合計					524,290			

物価高対応子育て応援手当について

こども部 こども未来課

1 概 要

物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、高校生年代までのこどもがいる世帯に対し、物価高対応子育て応援手当を支給する。

2 支給対象児童、支給方法 等について

- ①児童手当9月分支給対象者 申請不要 (1月下旬支給開始)
- ②それ以外の方(公務員・10月以降出生児など) 申請による支給(2月中旬支給開始)

3 支給内容について

対象児童1人につき2万円

4 事業費

物価高対応子育て応援手当支給事業 523,873千円

- 事務関連経費分 13,873千円
 - ・時間外勤務手当 1,035千円
 - ・郵便料 2,392千円
 - ・システム委託料 7,179千円 等

○手当支給分 510,000千円

※歳入同額(国の補助率10/10)

5 スケジュール(想定)

- 12月上旬～ 制度の確定、国からの通知、補正予算(案)の策定
- 12月下旬～ 補正予算の議決、給付金支給要綱の制定
- 1月上旬～ 案内通知発送 公務員分申請受付
- 1月下旬～ 給付金支給